

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場会社名 日本航空株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9201 URL http://www.jal.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義晴
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山下 康次郎 TEL 03 (5460) 3068
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月17日 配当支払開始予定日 平成27年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,344,711	2.7	179,689	7.7	175,275	11.2	149,045	△10.3
26年3月期	1,309,343	5.7	166,792	△14.6	157,634	△15.2	166,251	△3.2

(注) 包括利益 27年3月期 151,768百万円 (△13.9%) 26年3月期 176,277百万円 (△3.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	411.06	—	20.3	12.5	13.4
26年3月期	458.45	—	26.5	12.3	12.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △2,609百万円 26年3月期 △3,749百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,473,354	800,751	52.7	2,142.00
26年3月期	1,340,168	711,064	51.5	1,903.53

(参考) 自己資本 27年3月期 776,475百万円 26年3月期 690,288百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	261,139	△230,559	△67,323	119,287
26年3月期	247,941	△131,237	△61,912	155,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	160.00	160.00	29,016	17.5	4.6
27年3月期	—	—	—	104.00	104.00	37,707	25.3	5.1
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,328,000	△1.2	172,000	△4.3	169,000	△3.6	144,000	△3.4	397.24

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	362,704,000株	26年3月期	362,704,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	203,395株	26年3月期	67,318株
③ 期中平均株式数	27年3月期	362,584,185株	26年3月期	362,639,780株

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,090,140	3.9	128,623	5.9	138,627	8.5	163,175	12.6
26年3月期	1,049,247	6.0	121,467	△10.9	127,770	△8.2	144,874	△4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	449.95	—
26年3月期	399.43	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	1,460,688		728,437		49.9		2,009.11	
26年3月期	1,346,372		633,653		47.1		1,747.03	

(参考) 自己資本 27年3月期 728,437百万円 26年3月期 633,653百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	
通期	1,107,000	1.5	134,000	△3.3	123,000	△24.6	339.25	

※当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 当社は平成27年4月30日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	17
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	18
5. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益及び包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	27
(会計方針の変更)	30
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益及び包括利益計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	33
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	38
(税効果会計関係)	41
(セグメント情報等)	43
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなりました。海外景気については一部に弱さが見られましたが、米国をはじめとして、全般的には回復傾向にありました。また、当社の収支に影響を与える為替レートは8月までは安定的に推移しましたが、9月以降急速に円安が進む一方、燃油市況は10月以降に急速に下落しました。当社はこのような経済状況のもと、平成26年3月26日に発表しましたJALグループ中期経営計画ローリングプラン2014で掲げた目標を達成すべく、安全運航の堅持を基盤としたうえで、JALフィロソフィと部門別採算制度によって採算意識を高め、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は1兆3,447億円（前期比2.7%増加）、営業費用は1兆1,650億円（前期比2.0%増加）となり、営業利益は1,796億円（前期比7.7%増加）、経常利益は1,752億円（前期比11.2%増加）、当期純利益は1,490億円（前期比10.3%減少）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<航空運送事業セグメント>

当連結会計年度における航空運送事業の実績については、営業収益は1兆1,962億円（前期比2.5%増加）、営業利益は1,615億円（前期比8.4%増加）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は、以下のとおりであります。

①国際線

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	437,578	454,857	103.9%
有償旅客数 (人)	7,723,293	7,793,704	100.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	35,390,384	36,109,588	102.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	46,235,058	47,696,816	103.2%
有償座席利用率 (%)	76.5	75.7	△0.8
貨物収入 (百万円)	54,238	60,301	111.2%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,512,142	1,754,657	116.0%

国際線旅客においては、路線ネットワークの拡大、新仕様機材を始めとした商品サービスの充実により、収益最大化を図るとともに、旺盛な海外からの訪日・通過需要の獲得に努めました。

路線運営面では、羽田空港の国際線発着枠拡大に伴い、昼間時間帯に新たに羽田＝ロンドン、パリ、シンガポール、バンコク線の運航を開始しました。加えて、深夜早朝時間帯を活用し、羽田＝ホーチミン線を開設しました。また、成田空港においては、今後成長が期待される米州＝アジア間の需要獲得を強化するため、成田＝ニューヨーク線(平成26年3月30日～)、ジャカルタ線(平成26年6月13日～)をそれぞれ7便増便して週14便としました。さらに首都圏以外のネットワーク拡大として、中部＝バンコク線(平成26年12月20日～)、関西＝ロサンゼルス線(平成27年3月20日～)の運航を開始しました。両路線においては、日系航空会社唯一の直行便であり、中部地区・関西地区の海外との交流を通じた経済発展、お客さまの利便性向上に積極的に貢献してまいります。一方で至近の需要に柔軟に対応するため、成田＝仁川線(平成26年10月26日～)を週14便から7便へと減便し、関西＝金浦線(平成27年3月29日～)を運休しました。

アライアンス面では、平成26年4月より既にブリティッシュ・エアウエイズと開始している欧州線共同事業にフィンエアーが加わり、共同運賃の拡充や、ヘルシンキに遠のフィンエアーとのコードシェア路線の拡大によるネットワークの充実を図りました。アメリカン航空との太平洋線共同事業では、一体的な営業活動で米州＝アジア間の需要獲得の強化を図りました。また、平成26年3月からワンワールドに加盟したTAM航空とは米国・欧州＝ブラジル間でのコードシェアを新たに開始しました。日本＝ブラジル間をこれまでの米国経由(アメリカン航空とのコードシェア便)に加え、欧州経由が可能となり、伸びゆく日本＝南米間の需要に対応します。世界的なネットワークがより拡充し、グローバルアライアンスの競争力がより一層強化されることとなります。

営業面では、海外地区の当社ウェブサイト充実させ、魅力・利便性の向上を図りました。さらに、海外発日本行き航空券を購入されたお客さまに対し、東日本電信電話株式会社およびKDDIグループである株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレスが提供する公衆無線LANアクセスポイントサービスに接続可能なIDとパスワードを提供し、日本滞在時の快適なネット環境をサポートしています。また、株式会社ビックカメラとの提携により、同社で利用いただける割引クーポンサービスの提供を始めました。このように様々な業種の企業と連携し、一人でも多くの海外のお客さまを日本にお迎えすることで、日本の「観光立国」実現に貢献してまいります。

商品面では、ボーイング777-300ER型機13機、ボーイング767-300ER型機9機の「SKY SUITE(スカイスイート)」機材への改修を終え、新たにボーイング787-8型機においても新仕様機材として「SKY SUITE 787」を平成26年12月から成田＝フランクフルト線に、平成27年1月から成田＝ニューヨーク線(JL004便/JL003便)、平成27年3月から成田＝パリ線に導入しました。この「SKY SUITE 787」は、「SKY SUITE 777」、「SKY SUITE 767」と同様に、ビジネスクラスは全席通路アクセス可能なフルフラットシート、エコノミークラスは足元スペース拡大を実現した「新・間隔エコノミー」を装着しています。さらに通常ボーイング787-8型機のエコノミークラスでは横9席配列が世界の主流を占めるなか、当社では横8席配列にすることで、居住性・快適性の向上を追求しています。機内でインターネットがご利用いただける「JAL SKY Wi-Fi」については、これまでに4万人を超えるお客さまにご利用いただいております。羽田空港国際線ターミナルにおいては、平成26年3月30日に新しいサクララウンジがオープンし、平成26年8月29日にはJALファーストクラスラウンジがリニューアルオープンしました。JALファーストクラスラウンジにおいては、ご出発前に「できたてのお食事をご提供したい」という想いのもと、「鉄板ダイニング」というお客さまの目の前でお作りする、開放的でライブ感あふれるサービスを実施しており、大変ご好評をいただいております。今後も、お客さまの利便性向上に加えて、新鮮な感動をお届けできるよう、新しいチャレンジを続けてまいります。

以上の結果、当期の国際線供給は有効座席キロベースで前期比3.2%の増加、需要は有償旅客キロベースで前期比2.0%の増加となり、有償座席利用率(L/F)は75.7%（前期比0.8ポイント減少）、国際旅客収入は4,548億円（前期比3.9%増加）となりました。

国際線貨物においては、特に北米向け需要が伸びる中、日本発自動車関連需要などを積極的に取り込んだほか、三国間の経由貨物も効率的に取り込むことで収入の極大化に努めました。営業面では、発着便数が増加した羽田空港の体制を強化し、国際線と国内線をスムーズかつシームレスに結ぶ内陸接続輸送サービス（J-LINK）の拡充に努めるとともに、リスクを最小化したうえでエアラインチャーター制度を活用して他社機材による輸送を実施してまいりました。以上の結果、当期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前期比16.0%の増加となり、収入については前期比11.2%増加の603億円となりました。

国際線郵便においては、堅調な伸びを見せている個人通販の需要を取り込んだことにより前期を着実に上回る需要を確保しました。当期の輸送実績については郵便トン・キロベースで前期比6.1%の増加となり、収入については前期比14.9%増加の103億円となりました。

②国内線

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	487,414	487,555	100.0%
有償旅客数 (人)	31,218,734	31,644,018	101.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	23,745,163	23,993,738	101.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	37,084,260	36,306,359	97.9%
有償座席利用率 (%)	64.0	66.1	2.1
貨物収入 (百万円)	25,447	24,294	95.5%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	366,989	356,691	97.2%

国内線旅客においては、平成26年10月1日に当社は株式会社ジャルエクスプレスを合併したことにより、JALグループにおける需給適合の機動性を向上させ、収益の増加を図りました。また、平成26年10月24日に株式会社北海道エアシステムがJALグループに加わりました。JALが持つ販売チャンネルやノウハウを活用した販売促進や、JALグループのコスト競争力を活かすことにより、同社の経営力の強化と地方路線の維持発展に努めました。

路線運営面では、羽田＝伊丹、岡山、北九州線などにおける増便に加えて、過去に運休した地方路線のうち6路線の季節運航での再開や、地方自治体と航空会社が共同で地方路線の充実を図る「コンテスト枠」により、羽田＝山形線を増便しました。また、伊丹＝那覇線など需要の見込まれる路線において増便を実施し、お客さまのさらなる利便性向上を図りました。

営業面では、羽田空港の国際線発着枠の拡大に伴い、今後ますます増加することが予想される訪日外国人旅行者の国内旅行の推進を目的として、株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベルと提携し、訪日個人観光客向けに「JALスペシャルパッケージ」の販売を開始しました。JALの国内線ネットワークを利用し、訪日外国人旅行者を全国の各都市に呼び込むことで、地域活性化へ貢献しました。また、急速に普及が進むモバイル端末向けのサービスにおいては、ご予約・ご購入から旅の情報収集まで操作できるタブレット端末専用アプリ「JAL Flight Navi」の展開や、スマートフォンアプリ「JAL国内線」の全面リニューアルの実施など、新たなサービスの提供・機能向上を行いました。

商品面では、国内線新仕様機材「JAL SKY NEXT (JALスカイネクスト)」の運航を開始しました。平成26年5月よりボーイング777/767型機にて運航している羽田＝福岡、伊丹、札幌線など幹線を中心に展開し、平成26年10月以降はボーイング737型機にて運航している羽田と各地方を結ぶ路線にも順次拡大中です。座席には本革を使用することにより上質感を演出するとともに、普通席においてはシートのスリム化によって足元スペース（ひざ回り）を現行座席から拡大し、居住性と快適性の向上を実現しました。また機内照明のLED化により、フライト中の時間や季節に応じた機内照明環境を演出し、時間とともに移ろう自然のリズムを通じて、くつろぎと日本らしさを感じていただけるようになりました。さらには、日本の国内線では初となる機内インターネットサービス「JAL SKY Wi-Fi」を展開し、お客さまのスマートフォン、パソコンなどから、機内エンターテインメントのご利用やインターネット接続が可能となりました。また、機内インテリアのトータルコーディネートにより上質な空間づくりを追求し、機内サービスのさらなる品質向上に努め、多くのお客さまから大変ご好評いただいております。なお「JAL SKY NEXT」は2014年度グッドデザイン・ベスト100（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞しました。

空港サービス面では、より速く・快適に手荷物をお預けいただける「JALエクスプレス・タグサービス」を、平成27年3月31日より羽田空港国内線カウンターにて開始しました。簡単・便利・シンプルを実現すべく、「JALスマートスタイル」というコンセプトのもと、JALの新しいサービスへのチャレンジはこれからも続きます。

以上の結果、当期の国内線供給は有効座席キロベースで前期比2.1%の減少、需要は有償旅客キロベースで前期比1.0%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は66.1%（前期比2.1ポイント上昇）、国内旅客収入は4,875億円（前期比0.0%増加）となりました。

国内線貨物においてはトラック不足による陸送から航空への移転などにより需要が増加しましたが、供給量の減少により、当期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前期比2.8%の減少となり、収入については前期比4.5%減少の242億円となりました。

平成27年3月31日時点における当社グループの使用航空機は以下のとおりです。

機種	所有機	リース機	小計
ボーイング787型	20	0	20
ボーイング777型	44	0	44
ボーイング767型	37	8	45
ボーイング737-400型	12	0	12
ボーイング737-800型	21	29	50
エンブラエル170型	15	0	15
ボンバルディアCRJ200型	9	0	9
ボンバルディアDHC-8-400型	9	2	11
SAAB340B型	13	0	13
ボンバルディアDHC-8-300型	1	0	1
ボンバルディアDHC-8-100型	4	0	4
合計	185	39	224

(注) 「リース機」には、会計上オフバランス処理を行っているオペレーティング・リースによって導入している航空機の機数を表示しております。

航空運送事業セグメントの部門別売上高

科目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	構成比 (%)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	437,578	37.5	454,857	38.0	103.9
貨物収入 (百万円)	54,238	4.6	60,301	5.0	111.2
郵便収入 (百万円)	9,035	0.8	10,379	0.9	114.9
手荷物収入 (百万円)	623	0.1	715	0.1	114.6
小計 (百万円)	501,476	43.0	526,253	44.0	104.9
国内線					
旅客収入 (百万円)	487,414	41.8	487,555	40.8	100.0
貨物収入 (百万円)	25,447	2.2	24,294	2.0	95.5
郵便収入 (百万円)	3,201	0.3	3,388	0.3	105.8
手荷物収入 (百万円)	262	0.0	287	0.0	109.5
小計 (百万円)	516,326	44.3	515,526	43.1	99.8
国際線・国内線合計 (百万円)	1,017,802	87.2	1,041,780	87.1	102.4
その他の収入 (百万円)	148,878	12.8	154,463	12.9	103.8
合計 (百万円)	1,166,681	100.0	1,196,243	100.0	102.5

(注) 金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	7,723,293	7,793,704	100.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	35,390,384	36,109,588	102.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	46,235,058	47,696,816	103.2%
有償座席利用率 (%)	76.5	75.7	△0.8
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,512,142	1,754,657	116.0%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	217,017	230,276	106.1%
国内線			
有償旅客数 (人)	31,218,734	31,644,018	101.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	23,745,163	23,993,738	101.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	37,084,260	36,306,359	97.9%
有償座席利用率 (%)	64.0	66.1	2.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	366,989	356,691	97.2%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	22,824	24,286	106.4%
合計			
有償旅客数 (人)	38,942,027	39,437,722	101.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	59,135,548	60,103,327	101.6%
有効座席キロ (千席・キロ)	83,319,319	84,003,176	100.8%
有償座席利用率 (%)	71.0	71.5	0.6
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,879,132	2,111,349	112.4%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	239,842	254,563	106.1%

- (注) 1. 旅客キロは各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス(平成26年10月に当社に吸収合併)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム(平成26年10月に連結子会社化)
ただし、前連結会計年度は、
国際線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

<その他>

その他の事業においても、お客さまの利便性向上を図り、JALグループの企業価値の最大化に努めました。その他の事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

株式会社ジャルパックは、「JALパック」ブランド誕生50周年を迎えました。これを記念し、安心して高品質そして個性豊かな50周年限定の特別企画ツアーを販売し、数多くのお客さまにご参加いただきました。また、需要動向に合わせてインターネットを利用した「JALダイナミックパッケージ」や「JALマイレージバンク会員専用商品」を展開し、増収を図りました。海外旅行の取扱人数は、円安による販売価格の上昇やヨーロッパ、アジアの一部諸国の情勢不安により、前期を9.0%下回る27万5千人となりました。国内旅行の取扱人数は、予約受付期限を出発日10日前から7日前までに変更したことによる予約の増加やダイナミックパッケージが好調に推移したことにより、前期を7.4%上回る230万1千人となりました。以上の結果、営業収益（連結消去前）は1,698億円（前期比1.1%増加）となりました。

株式会社ジャルカードは、カード入会キャンペーンの積極的な実施や、スポーツファン団体へのアプローチ活動などを通じ、顧客層の拡大・会員数の増加に努めました。商品面では、平成26年4月に最上位カード「プラチナカード」の新商品である「JAL・JCBカードプラチナ」を発行し、品揃えの充実を図りました。その結果、会員数は平成26年3月末より12万人増え303万8千人となりました。取扱高については、消費税率引き上げ後の不安定な消費動向が続くなか、平成27年1月にはJALカード公式スマートフォンアプリの提供開始、生活密着型の特約店網の拡充など、利便性の向上とカード利用促進強化に努めたことにより、概ね堅調に推移しました。以上の結果、営業収益（連結消去前）は196億円（前期比6.2%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、航空機の購入や航空機前払金の支払いなどを主因として、前期末比1,331億円増加の1兆4,733億円となりました。

負債は、退職給付に係る負債の増加などにより、前期末比434億円増加の6,726億円となりました。

純資産は、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う影響や配当金の支払いなど減少要因はありましたが、当期純利益の計上を主因として、前期末比896億円増加の8,007億円となりました。

以上の結果、自己資本は7,764億円となり、自己資本比率は前期末比1.2ポイント増加して52.7%となりました。

詳細は、「5.連結財務諸表（1）連結貸借対照表」をご覧ください。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益1,699億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は2,611億円（前期比131億円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は2,305億円（前期比993億円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の返済や配当金の支払いを行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は673億円（前期比54億円の増加）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比359億円減少して1,192億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要事項のひとつとしてとらえており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保を確保しつつ、継続的に配当を行うことにより、株主の皆さまへの利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

従来、当社は配当金総額として、連結当期純利益から法人税等調整額の影響を除いた額の20%程度を株主の皆さまへの配当に充てる意向としておりましたが、財務基盤の強化が着実に進捗していることを踏まえ、当期以降は、連結当期純利益から法人税等調整額の影響を除いた額の25%程度を株主の皆さまへの配当に充てる方針へと変更いたします。

当期の配当につきましては、当期の業績や財務状況、今後の経営環境等を総合的に勘案いたしまして、1株につき104円の配当とさせていただきます。

次期の配当金予想につきましては、業績見通しがより明らかになった段階で、随時開示する予定です。

（4）事業等のリスク

投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成27年3月31日現在において判断したものであります。定期航空運送事業及び不定期航空運送事業を中心とする当社グループの事業の内容に鑑み、当社グループにおいては以下のようなリスクが存在しております。

①国際情勢の変化による影響に関わるリスク

当社グループは、米州・欧州・アジア大洋州・中国方面を中心に国際航空旅客および貨物運送事業を展開しております。航空需要は、テロ攻撃や地域紛争、戦争、疫病の発生・蔓延等により大幅に減少する可能性があります。特に紛争発生地域や、感染症等の疫病の発生・蔓延地域に対する渡航自粛勧告が発せられる場合や、利用者の恐怖心等により不要不急の渡航を回避する動きが顕著になる場合には、当該地域を離発着する当社グループの航空便の需要に深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

②日本及び世界経済の動向に関わるリスク

当社グループの国際および国内旅客事業は、共に日本市場に大きく依存しています。したがって、日本の経済動向および世界の経済情勢や日本の顧客基盤における航空需要の悪化、天災又は悪天候等により、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。特に、国際旅客事業は景況に左右されやすい傾向にあります。

③中期計画・年次計画に関わるリスク

当社グループは、中期計画及び年次計画を策定しておりますが、これら経営計画の遂行には様々な内部的・外部的リスクが内在しています。また、当社グループのこれらの経営計画は多くの想定に基づいて作成されていますが、かかる想定が予定通りとならない場合、当該計画における収益目標および利益目標を達成できない可能性があります。また、当社グループが策定する中期計画および年次計画は、計画策定時点において有効な会計制度および税制、並びにこれらの処理方法および法的要件を前提として策定したものであり、将来、これらの制度、方法および要件が変更された場合には、計画で公表した将来に関する財務予測等に変更が生じる可能性があります。

④航空機導入計画に関わるリスク

当社グループは、航空運送事業において、燃費効率に優れた新型の中小型機を中心とした機材構成を指向し、ボーイング社ならびにエアバス社等の航空機メーカーに対して航空機を発注しておりますが、これらの航空機メーカーもしくは部品メーカーの技術上・財務上・その他の理由により納期が遅延した場合、当社グループの機材計画は変更を余儀なくされ、当社グループの中長期的な事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤提携に関わるリスク

当社グループが属する航空業界においては、複数の航空会社による企業連合（グローバルアライアンス）の活用や、提携相手と独占禁止法適用除外（A T I）の認可を受けた国境を越えての共同事業を展開する動きが活発化しております。当社グループは、アメリカン航空およびブリティッシュ・エアウェイズを中心とした「ワンワールド」というグローバルアライアンスに加盟し、アジア太平洋路線においてアメリカン航空と、欧州路線においてはブリティッシュ・エアウェイズ、フィンエアーとの共同事業を展開しております。これら共同事業の相手企業や、ワンワールドのメンバー企業の経営状況に変化が生じる場合、ワンワールドメンバーのワンワールドへの加盟状況に変化が生じた場合、あるいは当社グループとの提携関係に大きな変化が生じた場合には、当社の提携戦略に影響を及ぼす可能性があります。

⑥競争に関わるリスク

当社グループは、国内および海外において、路線、サービスおよび料金に関して激しい競争に直面しています。国内線では、他の日本の大手航空会社、低コストの新規航空会社および新幹線との激しい競争に直面しているほか、今後はLCCとの競争も一層激しくなるものと想定されます。国際線では、海外および日本の主要航空会社との競争が激化しており、羽田空港および成田空港の発着枠拡大によって競争はさらに激化する可能性があります。それに加えて海外および日本の航空会社によって形成されるアライアンス、コードシェアおよびマイレージ提携が、国際線における競争を激化させています。現時点ではLCCによる影響は想定範囲内に収まっておりますが、今後の内外のLCCとの更なる競争激化が強い料金の引き下げ圧力をもたらす可能性があると共に、当社グループの航空便からLCCへの旅客流出等が大きく発生した場合には、当社グループの対LCC戦略に影響を及ぼし、当社グループの経営および業績に影響を及ぼす可能性があります。上述のように、現在の当社グループの競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。なおこれらの競争環境の変化に対応すべく、当社は、オーストラリ

アのカンタスグループのジェットスター航空等と共に設立した日本国内線を運航するLCCジェットスター・ジャパンへの出資を行っており、同社を持分法適用会社としております。

⑦コスト構造に関わるリスク

当社グループは、アジア各国の航空会社やLCCと比較した場合、運航コストに占める燃油費、人件費、機材費、公租公課の割合が高いため、ユニットコスト（有効座席キロあたり費用）が高い状況にあります。そのため、経済状況に即応したコスト削減の自由度に制約があり、需要の減少や航空券価格の下落が生じた場合、当社グループの業績に与える影響が大きくなる可能性があります。

⑧航空機燃料の価格変動に関わるリスク

当社グループの業績は、燃油価格の変動により多大な影響を受けます。当期の当社グループの燃油費は約2,820億円でしたが、これは当期の当社グループの連結の営業費用の約25%程度に相当します。航空業界における競争が激しいため、当社グループは、燃油価格の上昇分を、運賃の値上げ又は燃油特別付加運賃という形で当社グループの顧客に全て転嫁することは困難です。また、当社グループは、燃油価格の変動リスクを軽減するため、原油又は航空機燃料のコモディティ・デリバティブを利用したヘッジ取引等を行っておりますが、原油や航空機燃料価格が短期間で急落した場合、ヘッジポジションの状況等によっては市況下落の効果を直ちに業績に反映することができず、当社グループの業績の改善に寄与しない可能性があります。

⑨為替変動に関わるリスク

当社グループは、日本国外においても事業を展開しており、外貨建てにより、収益の一部を受領し費用の一部を支払っています。特に当社グループにおける最大の費用である航空機燃料の価格の大半は米ドルに連動した金額となることから、当社グループにおいては米ドルの為替変動による影響は収益よりも費用が大きくなっております。これら為替変動による収支変動を軽減する目的で、収入で得た外貨は外貨建ての支出に充当することを基本とし、加えてデリバティブ取引を行っております。また、航空機価格の大半は米ドルに連動した金額となることから、資産計上額および減価償却費が為替変動により増減するリスクがあります。これら為替変動によるリスクを軽減する目的で為替取得機会の分散を図るべくデリバティブ取引を行っております。

⑩災害に関わるリスク

当社グループの航空機の利用者の過半数は羽田空港および成田空港を発着する航空機をご利用になっており、当社グループの航空運送事業における羽田・成田両空港の位置付けは極めて重要です。また、当社グループの運航管理・予約管理等、航空機の運航に重要な情報システムセンターは東京地区に設置されており、全世界の航空機の運航管理やスケジュールを統制する「オペレーションコントロールセンター」も東京地区に設置しています。そのため、東京地区において大規模な震災や火山の噴火等が発生した場合もしくは当該重要施設において火災やテロ攻撃等の災害が発生し、羽田・成田両空港の長期間閉鎖や、当社グループの情報システムやオペレーション機能が長期間停止した場合、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪航空安全の信頼に関わるリスク

当社グループでは、航空機の運航の安全性の確保のため、日々様々な取組みを実施しておりますが、ひとたび航空機墜落による死亡事故を発生させてしまった場合、当社グループの運航の安全性に対する顧客の信頼および社会的評価が失墜するだけでなく、死傷した旅客等への補償等に対応しなければならないことから、事業そのものの継続が極めて困難な状況に陥る可能性があります。また、当社グループが運航する型式の航空機や当社のコードシェア便において安全問題が発生した場合、当社グループの運航の安全性に対する顧客の信頼および社会的評価が低下し、当社グループの業績に極めて深刻な影響を与える可能性があります。なお、航空事故に伴う各種損害の軽減、ならびに被災者への確実な賠償を行う目的で、現在業界水準と同程度の補償額・補償範囲の損害賠償保険に加入しております。

⑫法的規制に関わるリスク

当社グループの事業は、様々な側面において、国際的な規制並びに政府および地方自治体レベルの法令および規則に基づく規制に服しています。これらの規制の変化等により、当社グループの事業がさらに規制され、また、大幅な費用の増加が必要となる可能性があります。

（イ）耐空性改善通報等

航空機の運航の安全性を著しく損なう技術的な問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報等が発出され、安全性が確認されるまでは該当する航空機の運航が認められなくなる場合があります。また、法令に基づく耐空性改善通報等が発出されない場合であっても、社内規程等に従い、自主的に該当する航空機の運航を見合わせる場合があります。当社が重点的に導入を進めているボーイング787型を含め、当社グループの航空機にこの

ような事態が発生した場合、当社グループの航空機の運航に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ロ）航空運送事業に関わる法令等

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法令等の定めに基づき事業を行っております。また国際線においては、二国間航空協定を含む条約その他の国際的取り極めに則った事業運営が求められております。さらに、航空運送事業においては、運賃および料金の設定につき、独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受ける場合があります。

（ハ）環境規制等

近年、温暖化防止を始めとした地球環境に係わる企業の社会的責任が高まるなか、CO2排出量、騒音、有害物質等に関する環境規制が強化されています。今後、国際航空分野での全世界的規模での経済的手法の導入、温室効果ガス排出への課金等の環境規制のさらなる強化等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ニ）公租公課等

航空事業に関する公租公課等には、着陸料、航行援助施設利用料等があります。このうち、本邦の一部空港の着陸料については、現在政府による軽減措置を受けておりますが、今後、各国政府の財政事情や運輸行政の方向性によっては、これら着陸料の軽減措置の廃止や公租公課の大幅な値上げが行われる可能性は否定できません。このような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬訴訟に関わるリスク

当社グループは事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれるおそれがあり、これらが当社グループの事業又は業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は以下の事象において訴訟の提起等を受けており、以下の事態の進展によっては、追加的な支出や引当金の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（イ）元従業員の雇用に関する件

国内においては、平成23年1月に当社の元従業員により労働契約上の地位の確認を求める訴訟が提起され、最高裁にて係争中でしたが、平成27年2月元従業員らの上告棄却等の決定により、当社との労働契約上の地位がないことを認定した平成26年6月の東京高裁判決が法的に確定し、本件訴訟は終結いたしました。なお、国内では更に1件の労働訴訟が係争中である他、海外ではブラジルにおいて、賃金/手当及び労働契約上の地位の確認に関する訴訟が複数提起されております。

（ロ）カルテルに関する件

航空貨物に関する価格カルテルを行ったと独禁当局より嫌疑をかけられている事案については、平成23年1月、当社は欧州連合より受けた課徴金支払命令を不服とし、欧州裁判所に提訴いたしました。また、民事訴訟としては、オランダ等において、荷主が航空貨物カルテルにより損害を受けたとして、当社を含む複数の航空会社を提訴しております。なお、これらについて、将来発生しうる損失の蓋然性と金額について合理的に見積もることが可能なものについては、将来発生しうる損失の見積額を引当金として計上しております。

⑭当社グループの第三者への依存に関わるリスク

当社グループの業務は、整備業者、空港職員、航空保安官、燃油取扱業者、手荷物取扱者、民間警備会社等の第三者の提供するサービスに一定程度依存しています。

⑮IT（情報システム）に関するリスク

当社グループは、当社グループの業務の多くを情報システムに依存しています。コンピュータ・プログラムの不具合やコンピュータ・ウィルス等によって当社グループの情報システムに様々な障害が生じる場合には、重要なデータを喪失し、修復等のために当社グループの費用が増加する等、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。また、情報システムを支える電力等のインフラで大規模な障害が発生した場合、当社グループの業務に重大な支障をきたす可能性があります。

⑯資金調達に関わるリスク

当社グループは、機材更新を目的とした航空機の購入や客室改修および基幹システムの刷新を実施しており、その資金需要に応じる為に金融機関や市場からの資金調達を行う可能性があります。当社グループの資金調達能力や資金調達コストについては、金融市場の動向や当社グループの信用力により変動する可能性があります。金融市場の動向

や当社グループの信用力が悪化した場合、また政府系金融機関等の制度変更が行われた場合には、資金調達が困難になり流動性資金残高の低下や既存金融債務に関する利率を含む資金調達コストの上昇を招く可能性があります。

⑰顧客情報の取扱いに関するリスク

当社グループが保有する顧客の個人情報が取り扱い不備または不正アクセス等により漏洩した場合には、当社グループは損害賠償義務や行政措置に服さなければならない可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの事業、システム又はブランドに対する社会的評価が傷つけられ、顧客および市場の信頼が低下して、当社グループの事業、財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成26年9月に顧客情報システムにアクセスできる当社パーソナルコンピューターの一部に悪意のあるプログラムが仕込まれたことにより、一部顧客の個人情報が漏えいした可能性があることが判明しましたが、現在では調査を完了しております。今後は、再発防止に向け、より一層の情報管理の強化、システム運用の見直しなど、セキュリティ強化に努めてまいります。

⑱人材確保に関するリスク

当社グループの事業運営には、航空機の運航に関連して法律上要求される国家資格を始めとする各種の資格や技能を有する人材の確保が必要ですが、当社グループの従業員がその業務に必要なこれらの資格や技能を取得するまでには相応の期間を要することから、当社が想定する人員体制を必要な時期に確保できない場合には、当社グループの事業運営に影響を受ける可能性があります。

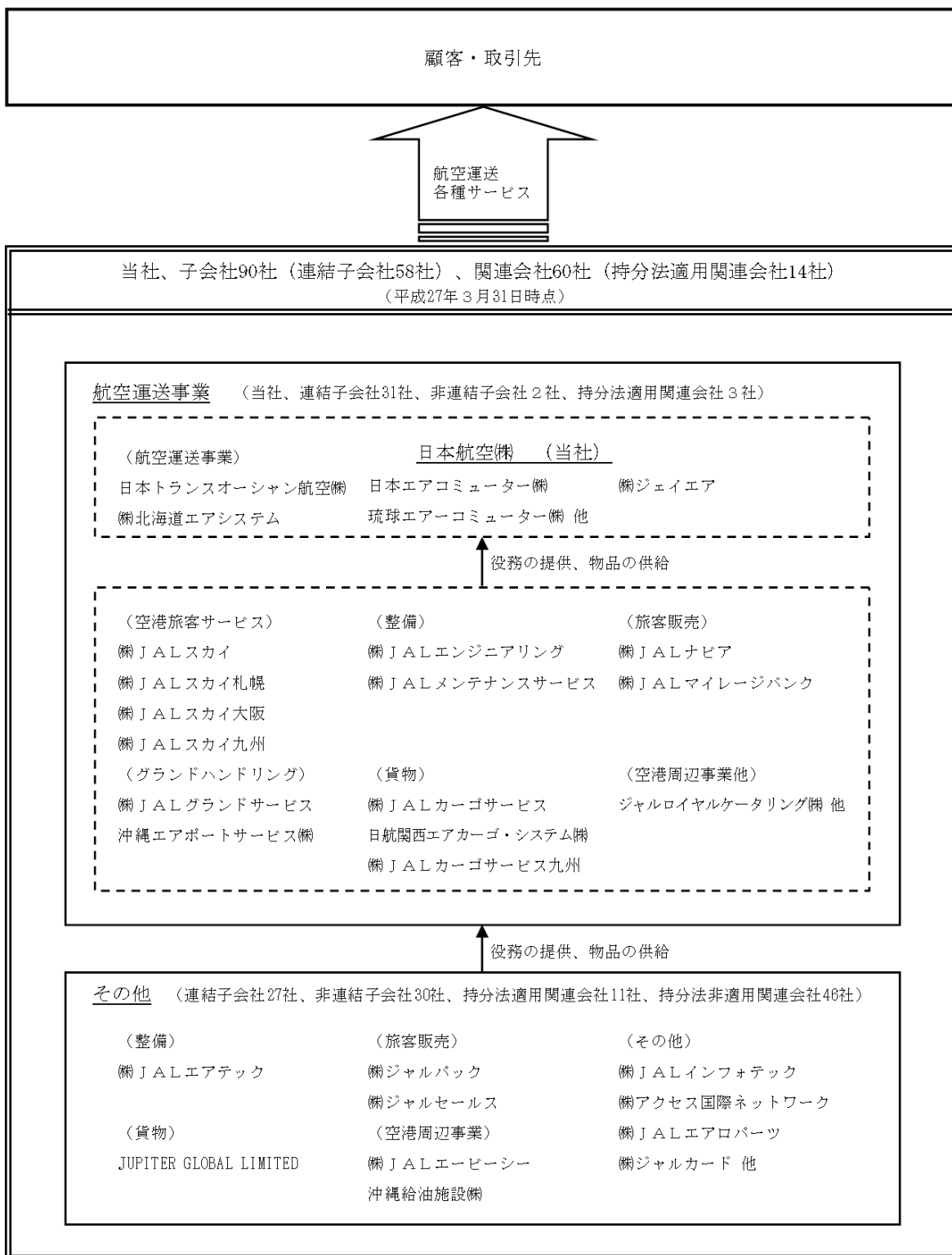
⑲労働争議に関するリスク

当社グループの従業員の多くは労働組合に所属しておりますが、当社グループの従業員による集団的なストライキ等の労働争議が発生した場合には、当社グループの航空機の運航に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社90社および関連会社60社により構成され、「航空運送事業」および「その他」を営んでおり、その事業内容と各事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- | | |
|-------------|---|
| (1) 航空運送事業 | 以下のとおり、当社、子会社33社および関連会社3社、合計37社が行っております。 |
| ①航空運送事業 | 当社、子会社の日本トランスオーシャン航空株式会社、日本エアコミューター株式会社、株式会社ジェイエア、株式会社北海道エアシステム、琉球エアコミューター株式会社および関連会社が航空運送事業を行っております。 |
| ②空港旅客サービス | 航空旅客の搭乗手続きおよび案内業務に加えて、運航補助業務、搭載コントロール業務を株式会社JALスカイなどの子会社が行っております。 |
| ③グランドハンドリング | 手荷物および貨物の搭載、航空機の誘導、客室や機体外部のクリーニング等、空港内地上サービス業務を株式会社JALグランドサービスなどの子会社が行っております。 |
| ④整備 | 航空機、エンジンおよび航空部品の整備等を株式会社JALエンジニアリングなどの子会社が行っております。 |
| ⑤貨物 | 貨物・郵便の取扱い業務、上屋（貨物取扱施設）業務等を株式会社JALカーゴサービスなどの子会社および関連会社が行っております。 |
| ⑥旅客販売 | 電話による予約受付・案内等を株式会社JALナビアなどの子会社が行っております。 |
| ⑦空港周辺事業他 | 機内食調製等をジャルロイヤルケータリング株式会社などの子会社および関連会社が行っております。 |
| (2) その他 | 航空運送を利用した旅行の企画販売、航空座席の販売、手荷物宅配、給油、システム開発・運用、旅行業向け予約発券システムの提供、航空機部品の輸出入販売、クレジットカード事業等を株式会社ジャルパック、株式会社ジャルセールス、株式会社JALインフォテック、株式会社アクセス国際ネットワーク、株式会社JALエアロパーツ、株式会社ジャルカードなどの子会社57社および関連会社57社、合計114社が行っております。 |



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ①過去の失敗を悔恨し、その反省とこれまで賜ったご支援に対する感謝を決して忘れず、好業績にも緩むことなく、安全運航の堅持と快適なサービスのご提供を通じて業績向上に努めてまいります。
- ②JALグループ企業理念にもありますように、お客さまに最高のサービスをご提供し、企業価値を高め、様々な形で社会の進歩発展に貢献してまいります。
- ③路線毎の採算性を十分に見極めた上で、継続的に路線の見直しを行うことで、利便性の高いネットワークを構築してまいります。
- ④株主の皆様へ、継続的な配当の実施により、積極的な株主還元を実施してまいります。

(JALグループ企業理念)

JALグループは、全社員の物心両面の幸福を追求し、

一、お客さまに最高のサービスを提供します。

一、企業価値を高め、社会の進歩発展に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

「2012～2016年度JALグループ中期経営計画～高収益体質を確立し、新たな成長のステージへ～」において、下記3項目を経営目標としております。

- ①安全運航はJALグループの存立基盤であり、社会的責務であることを認識し、輸送分野における安全のリーディングカンパニーとして、安全運航を堅持する。
- ②お客さまが常に新鮮な感動を得られるような最高のサービスをご提供し、2016年度までに「顧客満足 No. 1」（※）を達成する。
- ③景気変動やイベントリスクを吸収しうる収益力、財務基盤として、「5年連続営業利益率10%以上、2016年度末自己資本比率50%以上」を達成する。

※お客さまの再利用意向率、他者推奨意向率：公益法人 日本生産性本部 サービス産業生産性協議会が公表する JCSI の値
(Japanese Customer Satisfaction Index)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

さまざまな事業環境の変化が想定されるなか、「お客さまが常に新鮮な感動を得られるようなサービスをご提供することで、日本、そして世界のお客さまから一番に選ばれるエアライングループとなる」ために、下記3点で、競合他社に対して明確に差別化することを目指しています。

1. 「JALブランドの追求」

JALグループは、企業理念の一つである「お客さまに最高のサービスを提供する」ことを目標に、グループ全社員一丸となって、安全運航を堅持し、ヒューマンサービスをはじめとした商品サービスの向上、そしてネットワークの拡充に取り組みます。これにより、ローコストキャリア(LCC)とは明確に異なるフルサービスキャリアとしての「JALブランド」を追求し、構築していきます。

また、商品・サービスのブランドに留まらず、企業価値としての「コーポレートブランド」を高める取り組みを開始しており、グループ社員全員で、広く社会に必要とされ、お客さまに選ばれ続けるブランドを目指します。

2. 「路線ネットワーク・商品サービス」

単に規模拡大のみを追うことなく、多くのお客さまに選んでいただける航空会社となることを目指し、路線ネットワーク・商品サービスの充実に向けてスピード感を持って取り組みます。国際線では「JAL SKY SUITE」機材による運航を拡大し、国内線では「JAL SKY NEXT」機材の導入を開始しています。これからも、お客さまの利便性を追求するとともに、お客さまが常に新鮮な感動を得られるようなサービスの提供に向けて取り組んでいきます。

3. 「コスト競争力」

円安の進行といった外部環境の変化による費用増加や、サービス向上を目的とした費用増加要素もありますが、生産性向上による費用削減に継続して取り組んでいきます。ユニットコスト(UC)の目標を達成するために、安全・品質の維持・向上を前提として、部門別採算制度の改善、浸透を継続するとともに、全社員の創意工夫により、優位にあるコスト競争力を維持します。

（4）会社の対処すべき課題

JALグループは大きな環境変化、不確実性を乗り越え、競争に勝ち抜き、永続的に存続・発展していくため、「2012～2016年度JALグループ中期経営計画～高収益体質を確立し、新たな成長のステージへ～」を策定しております。本中期経営計画において、下記の5項目を、特に重点的に取り組む「重要な取り組み課題」としてしております。

- ①安全を守る取り組み
- ②路線ネットワーク
- ③商品サービス
- ④グループマネジメント
- ⑤人財育成

それぞれの課題について、以下の通り取り組んでまいります。

①安全を守る取り組み

JALグループにとって安全運航は存立基盤であり社会的責務です。わが国における航空運送の先駆者として長年培ってきた豊富な経験をもとに、「安全を守る人財の育成」「安全を守るシステムの進化」「安全を守る文化の醸成」の3つの取り組みを行い、「安全の層」を厚く積み重ね、今後もお客さまに安心して快適な空の旅をお届けしてまいります。最高水準の安全管理システムを有し、JALグループ全社員が十分な知識と高い意識を持って行動するため、経営の強いリーダーシップのもと、スピード感を持って取り組みを推進します。

②路線ネットワーク

単に規模拡大のみを追うことなく、路線ごとの採算性を十分に見極めたうえで、日本国内、そして日本と世界を結ぶ利便性の高いネットワークを構築します。国際線においては、引き続き中長距離路線（欧米・東南アジア路線）に経営資源を集中的に投入していく方針です。変動する需給環境に的確に対応できるよう、採算性を十分に見極めながら、北米とアジアの将来的な需要拡大を見据え、ネットワークの拡充を行ってまいります。国内線においては、競争環境に鑑み、「対他社競争力強化」を主眼におき、メインマーケットである羽田・伊丹の環境変化に的確に対応し、需給適合を図りつつ収益性の維持・向上を図ります。

③商品サービス

国際線においては「高品質・フルサービス」を、国内線においては「便利さ・シンプルさ」を追求し、お客さまが常に新鮮な感動を得られるような商品サービスをご提供することを目指します。また、組織横断的な一体感のある教育の実施を目的に平成24年度に設置した「JAL教育センター」や内部評価および外部評価を活用し、お客さまの心に寄り添い、ご要望を先取りし、柔軟にお応えできる人財の育成を図ります。マイルプログラムについては、最大の魅力である特典航空券の利便性を向上させるとともに、「貯めやすく、使いやすいプログラム」にしてまいります。

④グループマネジメント

年間で4つのテーマをグループ全社員が受講する「JALフィロソフィ教育」を継続し、その浸透に努めるとともに、グループ会社への部門別採算制度導入を推進し、グループ社員一人ひとりが「売上最大、経費最小」を意識して経営に参画する強固な組織運営体制を構築します。

⑤人財育成

JALグループの求める人財像を策定のうえ、必要かつ適正数の採用を実施します。また、リーダー人財、安全・サービスのプロフェッショナル人財の育成を主眼に置き、JALグループ共通の基本教育・研修体系を整備した上で教育を実施します。これらの人財育成、各本部における生産性向上により、事業規模の増加に対して、必要人員数は本計画期間を通じ、現行の32,000人（グループ連結人員数）レベルを維持します。また、これまで出身会社や採用地域を超えて能力と意欲ある社員の活躍の場を広げてきましたが、今後も、多様な人財が活躍し、周囲がそれを支援する職場づくりへ向けた取り組みを継続してまいります。例えば、さらなる成長の機会づくりと動機付けを目的とした研修プログラムの継続実施を通じ、女性社員の育成に取り組み、実力主義による登用を前提として、グループ全体の女性管理職比率を2023年度末までに20%以上とすることを目指します。

JALグループを取り巻く環境は、円安によるコスト増、競合他社による供給拡大、LCCの更なる拡大、新幹線網の整備など、厳しいものがありますが、上述した諸施策を着実に実行していくことで、厳しい競争環境下においても、またいかなる経済状況のもとでも安定的に収益をあげ、株主の皆様を始めとする全てのステークホルダーのご期待に応えられるよう努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,774	364,988
受取手形及び営業未収入金	143,807	142,150
有価証券	58	—
貯蔵品	20,680	19,754
繰延税金資産	4,532	12,448
その他	68,082	76,931
貸倒引当金	△926	△817
流動資産合計	605,009	615,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,710	33,686
機械装置及び運搬具(純額)	8,951	7,714
航空機(純額)	447,021	491,295
土地	1,811	1,793
建設仮勘定	61,992	97,752
その他(純額)	6,788	7,016
有形固定資産合計	*1 561,277	*1 639,258
無形固定資産		
ソフトウェア	47,336	61,668
その他	2,367	1,505
無形固定資産合計	49,703	63,174
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 64,931	*2 93,185
長期貸付金	10,745	9,343
繰延税金資産	10,570	3,860
退職給付に係る資産	275	1,974
その他	38,024	47,362
貸倒引当金	△371	△258
投資その他の資産合計	124,177	155,466
固定資産合計	735,158	857,899
資産合計	1,340,168	1,473,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	148,999	144,846
短期借入金	287	106
1年内返済予定の長期借入金	8,062	7,807
リース債務	32,455	25,123
割賦未払金	196	174
前受金	72,830	78,770
繰延税金負債	122	181
事業再構築引当金	332	—
関係会社事業損失引当金	—	3,889
資産除去債務	1,048	—
その他	69,931	112,174
流動負債合計	334,265	373,074
固定負債		
長期借入金	45,084	43,809
リース債務	46,996	22,548
長期割賦未払金	1,200	1,025
繰延税金負債	91	2,317
独禁法関連引当金	6,352	5,858
退職給付に係る負債	166,643	191,635
資産除去債務	3,356	3,419
その他	25,112	28,914
固定負債合計	294,838	299,528
負債合計	629,103	672,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,043	183,042
利益剰余金	332,067	421,137
自己株式	△130	△538
株主資本合計	696,332	784,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,450	24,334
繰延ヘッジ損益	6,887	△15,612
為替換算調整勘定	△5,187	△4,101
退職給付に係る調整累計額	△14,193	△13,136
その他の包括利益累計額合計	△6,044	△8,516
少数株主持分	20,775	24,275
純資産合計	711,064	800,751
負債純資産合計	1,340,168	1,473,354

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1,309,343	1,344,711
事業費	970,098	986,723
営業総利益	339,244	357,988
販売費及び一般管理費		
販売手数料	24,137	25,617
貸倒引当金繰入額	140	111
人件費	58,986	61,866
退職給付費用	4,677	3,962
その他	84,510	86,741
販売費及び一般管理費合計	172,452	178,298
営業利益	166,792	179,689
営業外収益		
受取利息	784	808
受取配当金	987	1,097
為替差益	1,234	1,889
航空機材売却益	1,136	3,154
その他	2,860	3,376
営業外収益合計	7,004	10,326
営業外費用		
支払利息	2,078	1,665
航空機材処分損	4,716	6,954
持分法による投資損失	3,749	2,609
その他	5,618	3,510
営業外費用合計	16,162	14,740
経常利益	157,634	175,275
特別利益		
受取補償金	8,411	846
投資有価証券売却益	929	121
その他	161	206
特別利益合計	9,502	1,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	—	3,889
リース解約損	4,554	1,454
減損損失	※1 1,497	※1 881
その他	1,038	323
特別損失合計	7,089	6,549
税金等調整前当期純利益	160,047	169,901
法人税、住民税及び事業税	11,159	14,656
法人税等調整額	△21,498	1,319
法人税等合計	△10,338	15,976
少数株主損益調整前当期純利益	170,386	153,925
少数株主利益	4,134	4,880
当期純利益	166,251	149,045
少数株主利益	4,134	4,880
少数株主損益調整前当期純利益	170,386	153,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,026	17,610
繰延ヘッジ損益	280	△22,515
為替換算調整勘定	1,512	1,333
退職給付に係る調整額	—	1,058
持分法適用会社に対する持分相当額	71	355
その他の包括利益合計	5,891	△2,157
包括利益	176,277	151,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,822	146,572
少数株主に係る包括利益	4,455	5,196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,352	183,043	198,196	△122	562,469
当期変動額					
剰余金の配当			△32,379		△32,379
当期純利益			166,251		166,251
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	133,871	△8	133,863
当期末残高	181,352	183,043	332,067	△130	696,332

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,353	6,603	△6,378	－	2,578	18,141	583,189
当期変動額							
剰余金の配当							△32,379
当期純利益							166,251
自己株式の取得							△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,097	283	1,190	△14,193	△8,622	2,634	△5,988
当期変動額合計	4,097	283	1,190	△14,193	△8,622	2,634	127,875
当期末残高	6,450	6,887	△5,187	△14,193	△6,044	20,775	711,064

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	181,352	183,043	332,067	△130	696,332
会計方針の変更による累積的影響額			△30,965		△30,965
会計方針の変更を反映した当期首残高	181,352	183,043	301,102	△130	665,367
当期変動額					
剰余金の配当			△29,010		△29,010
当期純利益			149,045		149,045
自己株式の取得				△408	△408
持分変動差額		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	120,034	△408	119,625
当期末残高	181,352	183,042	421,137	△538	784,992

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,450	6,887	△5,187	△14,193	△6,044	20,775	711,064
会計方針の変更による累積的影響額							△30,965
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,450	6,887	△5,187	△14,193	△6,044	20,775	680,099
当期変動額							
剰余金の配当							△29,010
当期純利益							149,045
自己株式の取得							△408
持分変動差額							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,883	△22,499	1,085	1,056	△2,472	3,499	1,026
当期変動額合計	17,883	△22,499	1,085	1,056	△2,472	3,499	120,651
当期末残高	24,334	△15,612	△4,101	△13,136	△8,516	24,275	800,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	160,047	169,901
減価償却費	82,718	85,897
固定資産除売却損益及び減損損失 (△は益)	6,875	6,108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,129	△5,686
受取利息及び受取配当金	△1,772	△1,905
支払利息	2,078	1,665
為替差損益 (△は益)	652	943
持分法による投資損益 (△は益)	3,749	2,609
受取手形及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	△22,131	1,975
貯蔵品の増減額 (△は増加)	380	851
営業未払金の増減額 (△は減少)	12,883	△4,392
その他	17,194	15,730
小計	260,546	273,700
利息及び配当金の受取額	2,303	2,360
利息の支払額	△2,232	△1,768
法人税等の支払額	△12,675	△13,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,941	261,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△471,404	△427,960
定期預金の払戻による収入	506,867	396,645
固定資産の取得による支出	△164,590	△198,635
固定資産の売却による収入	2,893	3,538
投資有価証券の取得による支出	△8,176	△5,287
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,206	243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	145	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	169
貸付けによる支出	△4,293	△287
貸付金の回収による収入	6,138	1,859
その他	△24	△920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,237	△230,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	23	△84
長期借入れによる収入	17,880	15,342
長期借入金の返済による支出	△9,833	△18,465
配当金の支払額	△32,283	△28,989
少数株主への配当金の支払額	△1,929	△2,046
リース債務の返済による支出	△36,112	△32,638
その他	342	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,912	△67,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,045	1,037
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	55,836	△35,705
現金及び現金同等物の期首残高	99,413	155,252
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	4
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△264
現金及び現金同等物の期末残高	※ ₁ 155,252	※ ₁ 119,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 58社

従来、連結子会社であったJALPAK INTERNATIONAL (GERMANY) GMBHは、出資持分を譲渡したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

従来、連結子会社であった株式会社ジャルエクスプレスは、当社を存続会社とする吸収合併で消滅したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社北海道エアシステムは、株式取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、従来、連結子会社であった株式会社JALシミュレーターエンジニアリングは、保有株式の譲渡により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、子会社のうち、那覇空港旅客サービス株式会社等32社は、連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は、重要性の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社及び関連会社の数 14社

株式会社ロイヤリティマーケティングは、当社が第三者割当増資を引き受けたことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

また、Aviation Training Northeast Asia B.V.は、新規設立により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

なお、非連結子会社のうち、那覇空港旅客サービス株式会社等32社及び、関連会社のうち、広島空港給油施設株式会社等46社は、持分法の適用範囲に含まれておりません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日本トランスオーシャン航空株式会社等49社の決算日は3月31日であります。

連結子会社のうち、JAL HAWAII, INCORPORATED等9社は決算日が12月31日であります。

連結決算日との間の連結会社間取引は、重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 - 満期保有目的の債券
 - 償却原価法
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価しております。
 - ・時価のないもの
 - 主として、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- ② たな卸資産
 - 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。
- ③ デリバティブ
 - 時価法により評価しております。

(2) 有形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）

- ① 航空機
 - 定額法
- ② 航空機を除く有形固定資産

当社	定額法
当社以外	主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

航空機	12～20年
その他	2～65年

(3) 無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）

- 定額法
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5～7年）に基づく定額法。

(4) リース資産の減価償却方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、一部の連結子会社は、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 関係会社事業損失引当金
 - 関連事業に係る損失に備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。
- ③ 独禁法関連引当金
 - 価格カルテルに係る制裁金や賠償金等の支払いに備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

(6)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、主としてその発生時に費用処理しております。また、一部の連結子会社は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(8)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(9)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

外貨建営業債務（ホテル料金、物品購入及び外貨建予定取引等）については、将来の為替レート変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引及び為替予約取引を利用しております。また、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ（スワップ、オプション）を利用しております。

③ ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制

当社及び主要な連結子会社の取引は、基本方針及び定められた権限に基づいて行われております。日常業務については、契約担当部門及び審査組織により相互にチェックされる体制となっております。

デリバティブ取引状況はヘッジ月例会議に報告されており、ヘッジの有効性についても「事前テスト」及び「事後テスト」の状況について適時関係部に報告されております。

なお、その他の連結子会社においては、各社の権限及び取引限度額の定めに基づき、取引の都度必要な承認手続がとられており、ヘッジの有効性についても適時関係部に報告されております。

(10)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、3年間～5年間の定額法により償却を行っております。

(11)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、現金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(12)連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が30,965百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益は2,301百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は共に2,302百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は79.17円減少し、1株当たり当期純利益金額は6.25円増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は「(セグメント情報等)」をご参照ください。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

セグメント情報に与える影響は「(セグメント情報等)」をご参照ください。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	297,802百万円	336,569百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券（株式）	31,227百万円	34,302百万円
投資有価証券（社債）	3,330	3,330

3 偶発債務

(1) 保証債務の内訳は、次のとおりであります。

(銀行借入金に対する保証)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員ローン	281百万円	227百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	50,000	50,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

用途	種類	場所
売却予定資産	航空機	—

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行っております。

このうち、売却予定資産において代替投資が予定されていない資産で、売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていることにより、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,497百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、航空機1,497百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約等に基づいた金額を使用しております。このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益（28百万円）として取り込んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

用途	種類	場所
売却予定資産	航空機	—

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行っております。

このうち、売却予定資産において代替投資が予定されていない資産で、売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていることにより、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（881百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、航空機881百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約等に基づいた金額を使用しております。このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益（74百万円）として取り込んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	368,774百万円	364,988百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△213,580	△245,700
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	58	—
現金及び現金同等物	155,252	119,287

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として航空運送事業における航空機材(航空機)であります。

②リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(4) リース資産の減価償却方法」に記載の通りであります。

なお、一部の連結子会社は、平成20年4月1日前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
航空機	988	939	49
機械装置及び運搬具	118	100	17
その他	407	385	22
合計	1,514	1,424	89

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
航空機	—	—	—
機械装置及び運搬具	58	55	2
その他	—	—	—
合計	58	55	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	92	2
1年超	2	—
合計	94	2

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	320	93
減価償却費相当額	296	85
支払利息相当額	10	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	28,079	24,024
1年超	117,398	101,071
合計	145,478	125,096

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	24,884	15,595	9,289
	小計	24,884	15,595	9,289
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	314	318	△3
	小計	314	318	△3
合計		25,199	15,913	9,285

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,105	15,913	34,191
	小計	50,105	15,913	34,191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50,105	15,913	34,191

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1,190	930	0

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
54	0	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	営業未払金	25,976	3,047	5,255
	ユーロ	営業未払金	3,430	—	160
	その他	営業未払金	1,215	—	29
	通貨オプション取引 買建				
	コールオプション	営業未払金	194,217	22,666	7,031
	売建				
	プットオプション	営業未払金	82,331	20,957	△1,151
	コモディティスワップ取引 受取変動・支払固定	航空燃油	105,640	26,964	3,364
	コモディティオプション取引 買建				
コールオプション	航空燃油	150,001	—	134	
為替予約の振当 処理	為替予約取引 買建				
米ドル	営業未払金	2,969	—	319	
ユーロ	営業未払金	217	—	15	
その他	営業未払金	157	—	△0	
合計					15,157

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引、コモディティスワップ取引及びコモディティオプション取引は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。他は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	米ドル	営業未払金	37,248	1,690	3,624
	ユーロ	営業未払金	3,284	-	△211
	その他	営業未払金	1,303	-	△32
	通貨オプション取引 買建				
コールオプション	営業未払金	183,843	28,723	19,433	
売建					
プットオプション	営業未払金	97,158	26,186	△869	
コモディティスワップ取引 受取変動・支払固定	航空燃油	113,996	30,971	△36,044	
コモディティオプション取引 買建					
コールオプション	航空燃油	158,887	-	13	
為替予約の振当 処理	為替予約取引 買建				
米ドル	営業未払金	1,102	-	226	
ユーロ	営業未払金	282	-	△19	
その他	営業未払金	80	-	2	
合計					△13,876

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引、コモディティスワップ取引及びコモディティオプション取引は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。他は、先物為替相場によっております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末において、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については43社が有しております。また、企業年金基金はJAL企業年金基金等3基金等を有しております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を有しております。

当社を母体企業とするJAL企業年金基金では、キャッシュバランス類似制度等を選択制にて導入しております。また、一部の国内連結子会社等より構成されるJALグループ企業年金基金では、キャッシュバランスプランを導入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
退職給付債務の期首残高		397,607 百万円		396,449 百万円
会計方針の変更による累積的影響額		—		30,229
会計方針の変更を反映した期首残高		397,607		426,678
勤務費用		10,244		12,813
利息費用		8,119		3,221
数理計算上の差異の発生額		1,454		4,176
退職給付の支払額		△20,966		△22,353
過去勤務費用の発生額		—		△6
その他		△9		143
退職給付債務の期末残高		396,449		424,673

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
年金資産の期首残高		229,229 百万円		233,331 百万円
期待運用収益		3,538		3,613
数理計算上の差異の発生額		2,207		3,102
年金制度への拠出額		16,478		16,586
退職給付の支払額		△18,122		△18,522
年金資産の期末残高		233,331		238,110

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高		3,050 百万円		3,249 百万円
退職給付費用		171		192
年金制度への拠出額		△205		△190
退職給付の支払額		△228		△254
退職給付制度一部終了による増減額		△20		17
合併による増減額		464		43
その他		17		39
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高		3,249		3,098

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	299,952 百万円	339,880 百万円
年金資産	△237,004	△241,887
	62,948	97,993
非積立型制度の退職給付債務	103,419	91,667
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	166,367	189,661
退職給付に係る負債	166,643	191,635
退職給付に係る資産	△275	△1,974
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	166,367	189,661

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	10,244 百万円	12,813 百万円
利息費用	8,119	3,221
期待運用収益	△3,538	△3,613
過去勤務費用の費用処理額	△18	△24
数理計算上の差異の費用処理額	1,884	1,475
会計基準変更時差異の費用処理額	684	680
簡便法で計算した退職給付費用	171	192
その他	△671	△685
確定給付制度に係る退職給付費用	16,876	14,059
退職給付制度一部終了損益	25	20
合計	16,901	14,079

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	— 百万円	△18 百万円
数理計算上の差異	—	401
会計基準変更時差異	—	680
合計	—	1,063

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△435 百万円	△417 百万円
未認識数理計算上の差異	14,282	13,881
会計基準変更時差異の未処理額	680	—
合計	14,527	13,463

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	79%	89%
債券	6	3
その他	15	8
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%～2.1%	0.6%～1.8%
長期期待運用収益率	1.0%～2.5%	1.0%～2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,545百万円、当連結会計年度1,579百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	57,417百万円	60,834百万円
繰延ヘッジ損失	416	12,845
リース債務	22,381	11,284
営業未払金否認	8,947	9,413
減価償却損金算入限度超過額	3,497	3,634
機材関連繰延負債	4,760	3,018
独禁法関連引当金	2,176	1,837
資産除去債務	1,513	1,075
繰越欠損金	308,571	247,720
その他	7,339	8,060
繰延税金資産小計	417,020	359,723
評価性引当額	△377,712	△316,836
繰延税金資産合計	39,307	42,887
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,273	10,863
リース資産	13,658	7,181
繰延ヘッジ利益	4,104	6,373
その他	3,381	4,659
繰延税金負債合計	24,418	29,077
繰延税金資産(負債)純額合計	14,889	13,809

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,532百万円	12,448百万円
固定資産－繰延税金資産	10,570	3,860
流動負債－繰延税金負債	122	181
固定負債－繰延税金負債	91	2,317

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	36.7%	34.3%
持分法による投資損益	0.9	0.5
評価性引当額増減	△42.4	△27.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	1.0
その他	△2.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等負担率	△6.5	9.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは31.9%、平成28年4月1日以降のものについては31.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が992百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,627百万円、その他有価証券評価差額金額が1,020百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が370百万円、退職給付に係る調整累計額が16百万円それぞれ減少しております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営方針に基づき、経営資源の有効な活用及び業績を評価するため、重要な業務遂行の進捗状況については適時に報告及び検討を行うこととし、「航空運送事業」を報告セグメントとしております。

「航空運送事業」は、国際・国内旅客、貨物を対象とする定期及び不定期航空運送事業であります。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一となっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメントと「その他」の間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「（会計方針の変更）」に記載のとおり、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、航空運送事業で2,303百万円増加し、その他の事業で1百万円減少しております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「（会計方針の変更）」に記載のとおり、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	航空運送事業				
I 売上高					
① 外部顧客への売上高	1,048,107	261,236	1,309,343	—	1,309,343
② セグメント間の内部売上高又は振替高	118,574	31,852	150,426	△150,426	—
計	1,166,681	293,089	1,459,770	△150,426	1,309,343
セグメント利益	149,135	17,648	166,784	8	166,792
II セグメント資産	1,279,671	155,475	1,435,146	△94,978	1,340,168
その他の項目					
減価償却費	80,643	2,080	82,724	△5	82,718
減損損失	1,497	—	1,497	—	1,497
持分法適用会社への投資額	3,121	20,613	23,735	—	23,735
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159,406	3,945	163,351	—	163,351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	航空運送事業				
I 売上高					
① 外部顧客への売上高	1,079,073	265,638	1,344,711	—	1,344,711
② セグメント間の内部売上高又は振替高	117,169	32,818	149,988	△149,988	—
計	1,196,243	298,456	1,494,699	△149,988	1,344,711
セグメント利益	161,593	18,030	179,624	65	179,689
II セグメント資産	1,411,174	166,854	1,578,029	△104,674	1,473,354
その他の項目					
減価償却費	84,269	1,944	86,214	△316	85,897
減損損失	881	—	881	—	881
持分法適用会社への投資額	2,818	24,011	26,830	—	26,830
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	194,227	2,250	196,477	△13	196,464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

アジア・オセアニア	米州	欧州	計
235,696	171,803	99,918	507,418

(注) 1. 当社及び連結子会社の国際線売上高並びに本邦以外の国又は地域における売上高の合計であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米州：アメリカ合衆国（除くグアム）、カナダ

欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

アジア・オセアニア	米州	欧州	計
247,832	193,505	90,944	532,282

(注) 1. 当社及び連結子会社の国際線売上高並びに本邦以外の国又は地域における売上高の合計であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム

米州：アメリカ合衆国（除くグアム）、カナダ

欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
	航空運送事業				
当期償却額	—	852	852	—	852
当期末残高	—	2,154	2,154	—	2,154

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務諸表 計上額
	航空運送事業				
当期償却額	22	849	871	—	871
当期末残高	—	1,305	1,305	—	1,305

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,903.53円	2,142.00円
1株当たり当期純利益金額	458.45円	411.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	711,064	800,751
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,775	24,275
(うち少数株主持分)(百万円)	(20,775)	(24,275)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	690,288	776,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	362,636	362,500

- (注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	166,251	149,045
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	166,251	149,045
期中平均株式数(千株)	362,639	362,584

- (注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	354,202	349,592
営業未収入金	155,838	150,431
貯蔵品	17,071	16,046
前払費用	6,547	7,315
繰延税金資産	2,779	10,860
その他	68,765	73,228
貸倒引当金	△66	△113
流動資産合計	605,138	607,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,081	28,331
構築物	57	72
機械及び装置	5,726	3,793
航空機	434,788	479,065
車両運搬具	461	719
工具、器具及び備品	5,680	6,104
土地	1,246	1,246
建設仮勘定	61,895	90,692
有形固定資産合計	538,937	610,026
無形固定資産		
ソフトウェア	42,882	59,855
その他	4	4
無形固定資産合計	42,887	59,859
投資その他の資産		
投資有価証券	29,645	54,796
関係会社株式	73,531	71,948
関係会社社債	3,330	3,330
長期貸付金	10,681	9,284
長期前払費用	3,596	1,526
繰延税金資産	7,743	185
その他	30,989	42,478
貸倒引当金	△107	△109
投資その他の資産合計	159,408	183,440
固定資産合計	741,233	853,327
資産合計	1,346,372	1,460,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	160,992	162,867
短期借入金	141,580	123,035
1年内返済予定の長期借入金	7,413	7,127
リース債務	32,031	24,778
割賦未払金	196	174
未払金	16,411	16,422
未払費用	8,506	8,618
未払法人税等	678	742
前受金	55,381	64,466
預り金	14,123	18,765
航空運送預り金	27,511	24,459
事業再構築引当金	332	—
その他	3,937	33,009
流動負債合計	469,097	484,467
固定負債		
長期借入金	43,602	40,853
リース債務	45,410	20,950
長期割賦未払金	1,200	1,025
退職給付引当金	123,296	151,444
独禁法関連引当金	6,352	5,858
その他	23,759	27,650
固定負債合計	243,620	247,783
負債合計	712,718	732,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金		
資本準備金	174,493	174,493
資本剰余金合計	174,493	174,493
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	264,863	364,967
利益剰余金合計	264,863	364,967
自己株式	△0	△408
株主資本合計	620,708	720,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,241	23,819
繰延ヘッジ損益	6,703	△15,786
評価・換算差額等合計	12,945	8,032
純資産合計	633,653	728,437
負債純資産合計	1,346,372	1,460,688

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1,049,247	1,090,140
事業費	799,516	825,467
営業総利益	249,730	264,673
販売費及び一般管理費	128,263	136,049
営業利益	121,467	128,623
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	13,835	14,179
為替差益	1,110	1,944
その他	3,483	5,534
営業外収益合計	18,429	21,659
営業外費用		
支払利息	2,131	1,734
その他	9,994	9,920
営業外費用合計	12,126	11,655
経常利益	127,770	138,627
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	26,980
その他	10,202	861
特別利益合計	10,202	27,841
特別損失		
関係会社株式評価損	8,728	3,959
リース解約損	4,554	1,454
減損損失	1,274	820
その他	923	282
特別損失合計	15,481	6,517
税引前当期純利益	122,491	159,951
法人税、住民税及び事業税	△5,115	△3,984
法人税等調整額	△17,267	760
法人税等合計	△22,383	△3,223
当期純利益	144,874	163,175

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	181,352	174,493	174,493	152,374	152,374	—	508,220
当期変動額							
剰余金の配当				△32,385	△32,385		△32,385
当期純利益				144,874	144,874		144,874
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	112,488	112,488	△0	112,488
当期末残高	181,352	174,493	174,493	264,863	264,863	△0	620,708

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,227	5,930	8,158	516,378
当期変動額				
剰余金の配当				△32,385
当期純利益				144,874
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,014	772	4,786	4,786
当期変動額合計	4,014	772	4,786	117,275
当期末残高	6,241	6,703	12,945	633,653

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	181,352	174,493	174,493	264,863	264,863	△0	620,708
会計方針の変更による累積的影響額				△34,054	△34,054		△34,054
会計方針の変更を反映した 当期首残高	181,352	174,493	174,493	230,808	230,808	△0	586,653
当期変動額							
剰余金の配当				△29,016	△29,016		△29,016
当期純利益				163,175	163,175		163,175
自己株式の取得						△408	△408
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	134,158	134,158	△408	133,750
当期末残高	181,352	174,493	174,493	364,967	364,967	△408	720,404

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,241	6,703	12,945	633,653
会計方針の変更による累積的影響額				△34,054
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,241	6,703	12,945	599,599
当期変動額				
剰余金の配当				△29,016
当期純利益				163,175
自己株式の取得				△408
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,577	△22,489	△4,912	△4,912
当期変動額合計	17,577	△22,489	△4,912	128,838
当期末残高	23,819	△15,786	8,032	728,437